

発信日時 2025/03/31 19:27:50

受付日時 2025/03/31 19:27:49

取扱日 2025/03/31

事業者コード: 0000001917 利用者名: Planeye 株式会社

## 申告受付完了通知

送信された申告データを受付けました。  
後日、発行元の担当者から、申告内容についての確認をさせていただく場合がありますので、ご了承ください。  
また、本通知に添付された受付済みの申告書に、個人番号が含まれている場合は、削除しております。(MUD002I)

法人事業税	所得金額総額	0円
法人事業税	申告納付税額	0円
特別法人事業税	申告納付税額	0円
法人県民税 (法人税割)	課税標準総額	0円
法人県民税 (法人税割)	申告納付税額	0円
法人県民税 (均等割)	申告納付税額	20,000円

納税者の氏名又は名称	株式会社燦星
発行元	千葉県松戸県税事務所 事業税間税課
電話番号	047-361-2279
受付番号	R1-2025-14664219
手続名	法人都道府県民税・事業税・特別法人事業税又は地方法人特別税 確定申告
年度・期別等	R06/01/01 ~ R06/12/31
提出先名	千葉県松戸県税事務所長
課税地	
ファイル名称	R010210020250331192748.xml 添付ファイルがあります。

受付印

年 月 日

法人番号

この申告の基礎

申告年月日

千葉県松戸県税事務所長 殿 3040001126746

修正・更正 決・再正 による

所在地: 千葉県松戸市松戸 8 2 6 6
事業種目: クリーニング業等
期末現在の資本金の額: 200,000
法人名: 株式会社燦星
代表者名: 難波 侑平

令和 6 年 1 月 1 日から令和 6 年 12 月 31 日までの事業年度分の 道府県民税 特別法人事業税 の 確定 申告書

(事業税)

(道府県民税)

Table with columns: 摘要, 課税標準, 税率, 税額. Rows include: 所得金額総額, 年400万円以下の金額, 年400万円を超え年800万円以下の金額, 年800万円を超える金額, 付加価値額総額, 付加価値額, 資本金等の額総額, 資本金等の額, 収入金額総額, 収入金額, 合計事業税額, 事業税の特定期間寄附金税額控除額, 差引事業税額, 租税条約の実施に係る事業税額の控除額, 所得割の内訳, 資本割, 均等割, 見込納付額.

(特別法人事業税)

関与税理士名

Table with columns: 摘要, 課税標準, 税率, 税額. Rows include: 所得割に係る特別法人事業税額, 収入割に係る特別法人事業税額, 合計特別法人事業税額, 仮装経理に基づく特別法人事業税額の控除額, 既に納付の確定した当期分の特別法人事業税額, この申告により納付すべき特別法人事業税額, 差引.

スタンダード会計事務所 野口 仁

Table with columns: 所得金額の計算の内訳, 法人税の所得金額, 法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額, 還付請求中間納付額. Rows include: 損金の額に算入した所得税額及び復興特別所得税額, 損金の額に算入した海外投資等損失準備金勘定への繰入額, 益金の額に算入した海外投資等損失準備金勘定からの戻入額, 外国の事業に帰属する所得以外の所得に対して課された外国法人税額, 繰越欠損金額等若しくは災害損失欠損金額又は債務免除等があった場合の欠損金額等の当期控除額, 法人税の期末現在の資本金等の額, 法人税の当期の確定税額, 決算確定の日, 解散の日, 残余財産の最後の分配又は引渡しの日, 申告期限の延長の処分(承認)の有無, 法人税の申告書の種類, この申告が中間申告の場合の計算期間, 翌期の中間申告の要否, 還付を受けようとする金融機関及び支払方法.

電話 03-6384-2345

欠損金額等及び災害損失  
欠損金額の控除明細書

〔法第72条の2第1項  
第1号に掲げる事業  
第3号〕

事業 年度	令和 6・1・1 令和 6・12・31	法人 名	株式会社燦星
----------	------------------------	---------	--------

第六号様式別表九

控除前所得金額 第6号様式⑥ - (別表10 又は⑳)	円 518,983	損金算入限度額 $\times \frac{50 \text{又は} 100}{100}$	円 518,983
--------------------------------	--------------	--	--------------

事業年度	区分	控除未済欠損金額等又は控除未済災害損失欠損金額	当期控除額 (当該事業年度の 当該事業年度前の のうち少ない金額) と( - ) の合計額	翌期繰越額 ( ( - ) 又は別表11 )
	欠損金額等・災害損失欠損金額	円	円	
令和 5年 1月18日 令和 5年12月31日	欠損金額等・災害損失欠損金額	3,844,922	518,983	円 3,325,939
	欠損金額等・災害損失欠損金額			
	欠損金額等・災害損失欠損金額			
	欠損金額等・災害損失欠損金額			
	欠損金額等・災害損失欠損金額			
	欠損金額等・災害損失欠損金額			
	欠損金額等・災害損失欠損金額			
	欠損金額等・災害損失欠損金額			
	欠損金額等・災害損失欠損金額			
	欠損金額等・災害損失欠損金額			
	欠損金額等・災害損失欠損金額			
	欠損金額等・災害損失欠損金額			
	欠損金額等・災害損失欠損金額			
	計	3,844,922	518,983	3,325,939
当	欠損金額・災害損失欠損金額			
期	同上のうち	欠 損 金 額		円
分		災 害 損 失 欠 損 金 額		
	合 計			3,325,939

災害により生じた損失の額がある場合の繰越控除の対象となる欠損金額の計算

災害の種類		災害のやんだ日又はやむを得ない事情のやんだ日	
当期の欠損金額	円	差引災害により生じた損失の額( - )	円
災害により生じた損失の額		繰越控除の対象となる欠損金額( とのうち少ない金額)	
保険金又は損害賠償金等の額			